

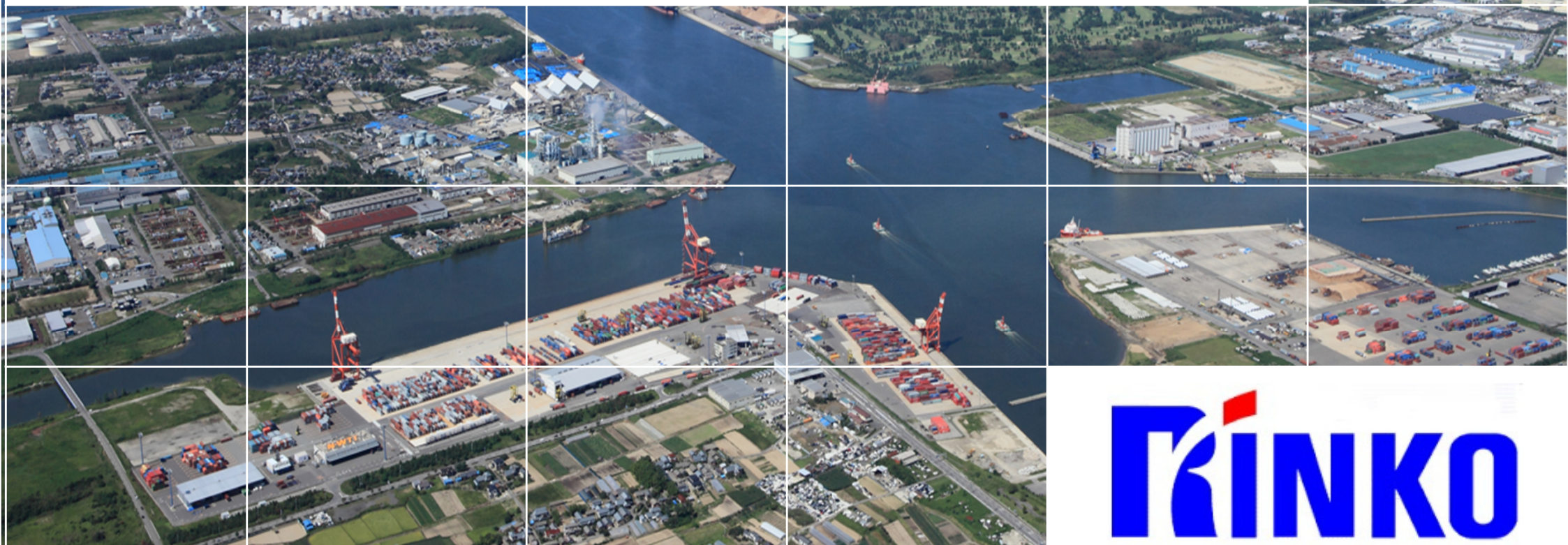
中期経営計画

2024年度～2026年度

株式会社リンコーコーポレーション

(コード番号 9355 東証スタンダード市場)

URL <https://www.rinko.co.jp>



RINKO

目次

目次

1. グループパーパス	1
- リンコーグループ パーパス	2
2. 過年度実績（2019年度～2023年度）	3
- 連結業績推移	4
- セグメント部門別利益の推移	5～6
3. 中期経営計画（2024年度～2026年度）	7
- 中計経営計画の課題	8
- 中期経営計画の最終年度 収益目標	9
- 中期経営計画の最終年度 投資収益性の指標と目標	10
- 中期経営計画の各セグメント部門 目標と取組内容	11
- 資金配分の計画と配当方針	12～15
- 中期経営計画における人的資本、サステナビリティの取組み	16～17
	18

The background features a series of vertical bars of varying heights and colors, including black, dark blue, and light blue, set against a light blue gradient. The bars are arranged in a slightly curved line across the frame.

1. グループパーパス

リンコーグループ パーパス

みなと から今を支え、明日を拓く。

このパーパスは

当社の原点であり、長い年月を共に歩んできた「みなと」から
人々の暮らしを支え、明るい未来を切り拓くために、
果敢にチャレンジしていく、という思いを込めております。

当社は、2025年5月に創立120周年を迎えます。
このパーパスのもと、全てのステークホルダーの皆様と共に、
新たな歴史を刻んでまいります。

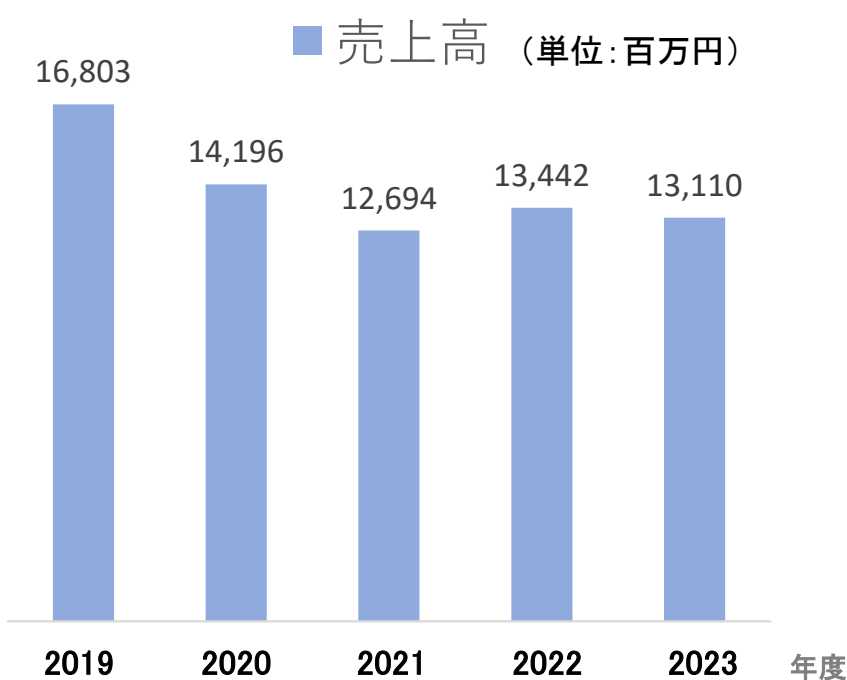


2. 過年度実績(2019年度-2023年度)

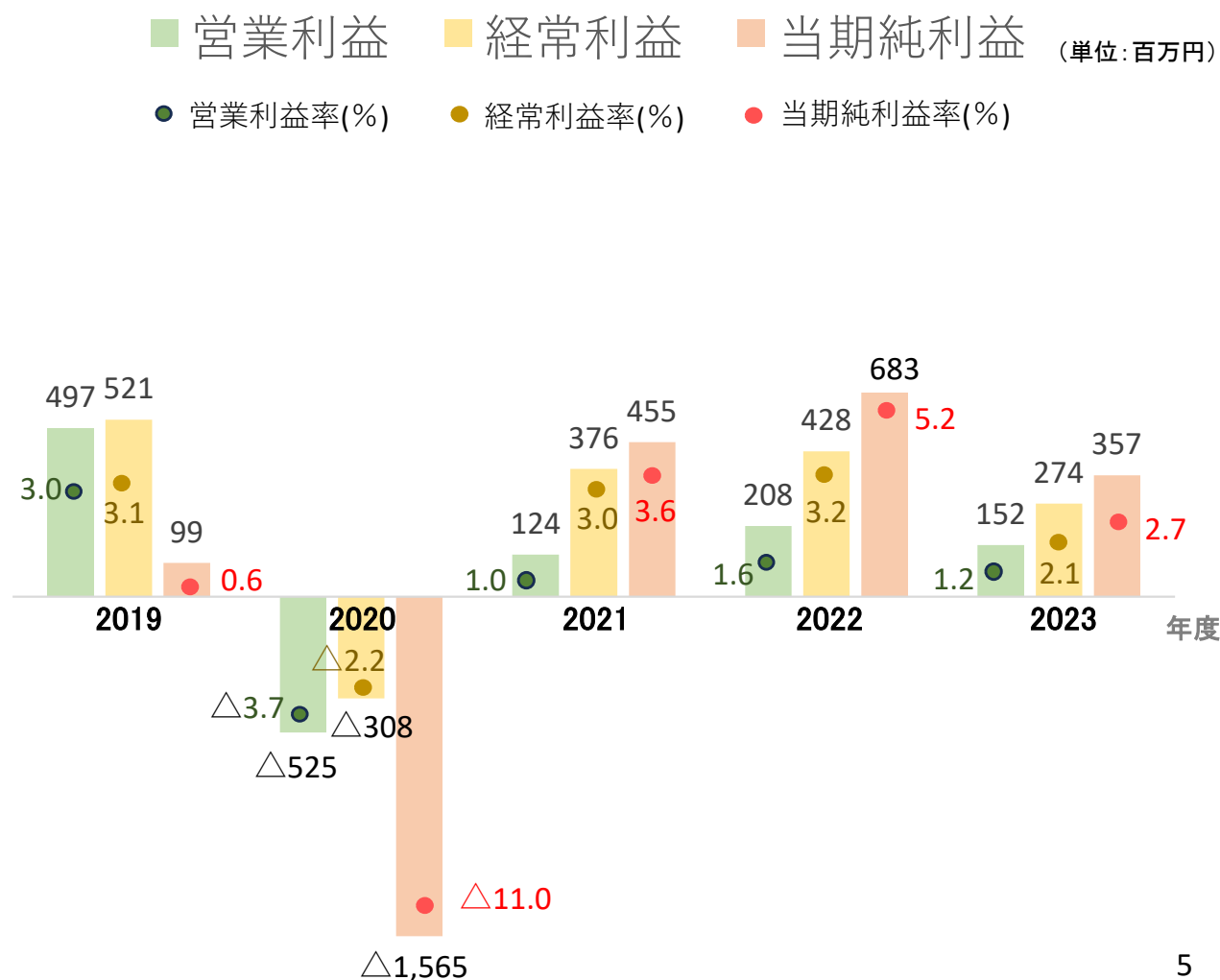
連結業績推移(2019年度～2023年度)①

2020年度はコロナ禍の影響を受け、同年度にホテル部門で固定資産の減損を計上した

2023年度はホテル部門がコロナ禍の影響から脱したが、運輸部門の収益が低調に推移した



※2021年度から「収益認識に関する基準」を適用



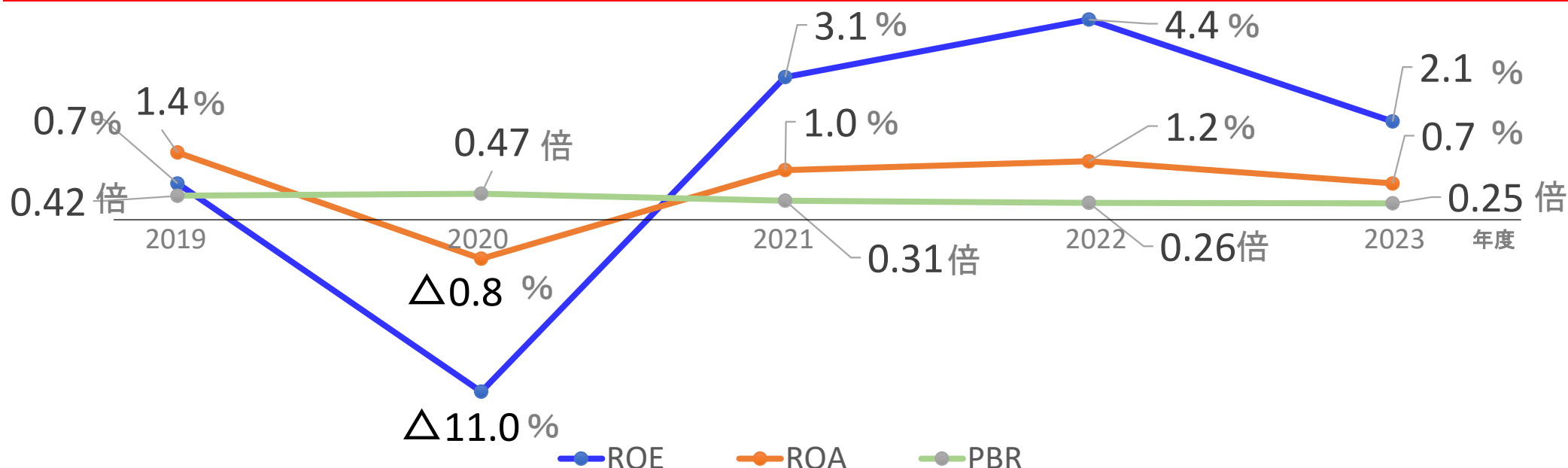
連結業績推移(2019年度～2023年度)②

株主資本コスト

当社の株主資本コストは5%～6%と認識 (CAPM方式で算出)

※CAPM(資本資産評価モデル、Capital Asset Pricing Model)は、株主資本コストを算出する1つの方法

株主資本コスト 5%～6%

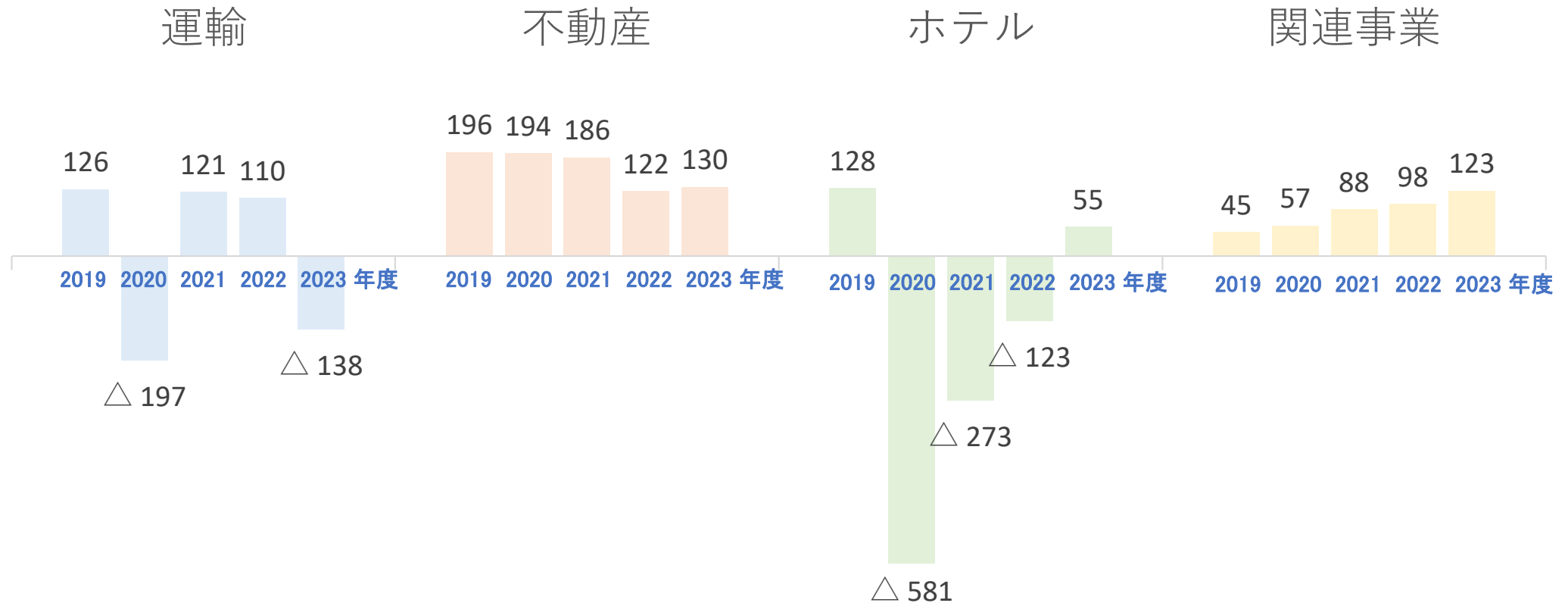


過年度実績の状況

- ◆ROEが、当社の株主資本コストを下回る状態 → PBR(株価純資産倍率)が低い1つの要因
(ROE=自己資本当期純利益率 ➡ 決算短信(連結)の数値を使用)
(PBR=期末株価/一株当たり連結純資産 ➡ 決算短信(連結)をもとに算出)
- ◆収益性安定向上、ROE改善のため、投下資本収益性を示すROAの向上が必要
(ROA=総資産経常利益率 ➡ 決算短信(連結)の数値を使用)

セグメント部門別利益の推移(2019年度～2023年度)

(営業利益ベース、百万円)



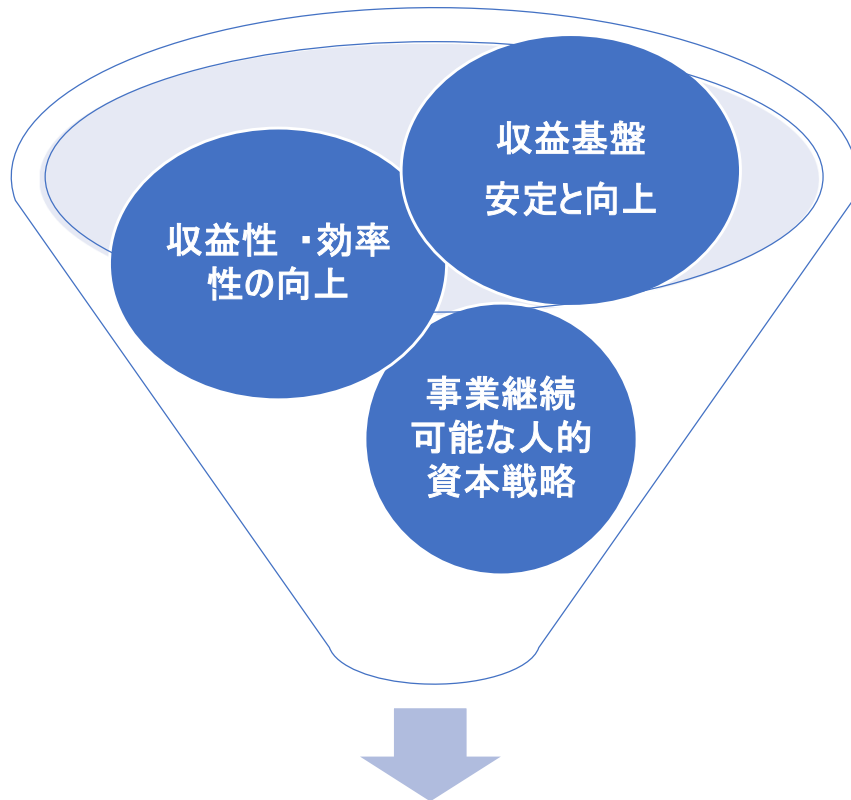
- ✓ 運輸部門 : 既存の主要貨物の数量変動が収益に影響
連結全体の収益にも影響
- ✓ 不動産部門 : 賃貸不動産の収益底上げが必要
- ✓ ホテル部門 : 2023年度は黒字転換、さらに早期回復への取組みを継続
- ✓ 関連事業部門 : 木材リサイクル事業を中心に収益は上昇傾向



3. 中期経営計画(2024年度-2026年度)

中期経営計画(2024年度～2026年度)の課題

運輸部門を中心に「稼ぐ力」の基盤を揺るぎないものにするため、次の課題に取り組みます



➡ 運輸部門の収益基盤の安定と向上

- ・再生可能エネルギーに関連した貨物を獲得し主要貨物を増やす
- ・地方港の利便性を活用し環境負荷低減に結びつく物流サービスの強化

➡ 自社資産・人材の強みを活かし収益性・効率性を向上

- ・各セグメント部門の資産の特性を活かし各セグメント利益・資産効率性(ROA)を高める
- ・政策保有株式の縮減をさらに進め総資産をスリム化

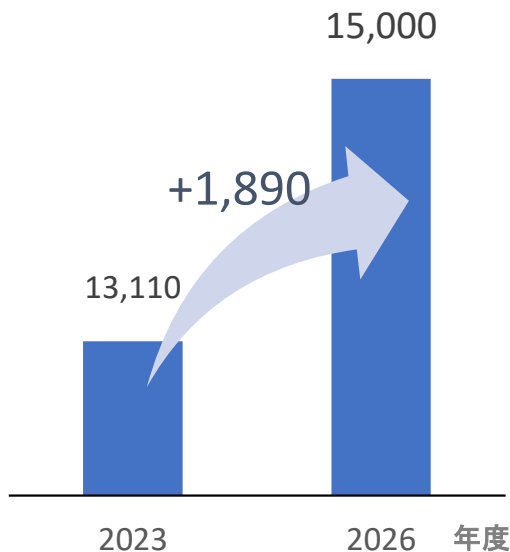
➡ 事業継続可能な人的資本戦略の実施

- ・社員の働きがいを高める取組みの推進

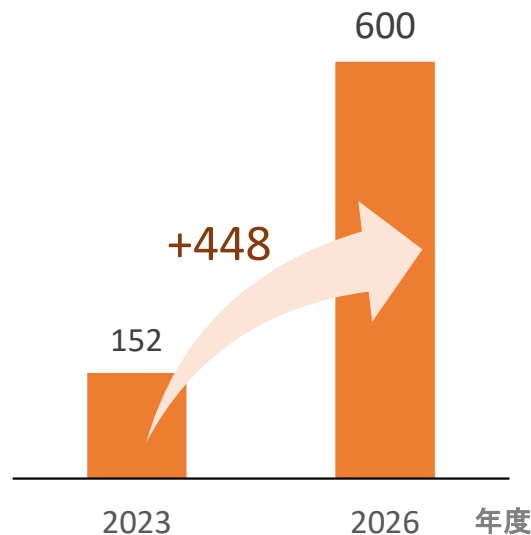
中期経営計画の最終年度(2026年度)収益目標

「運輸部門」を中心に収益力を早期に回復させ、
グループ全体の収益基盤を強固にする

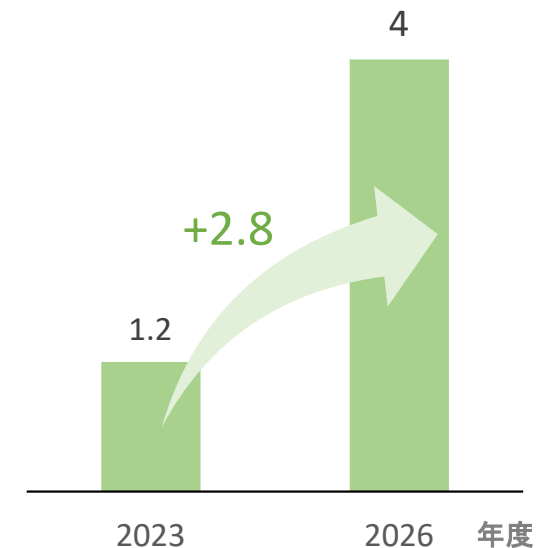
■ 売上高 (単位:百万円)



■ 営業利益 (単位:百万円)



■ 営業利益率 (単位:%)



2026年度目標

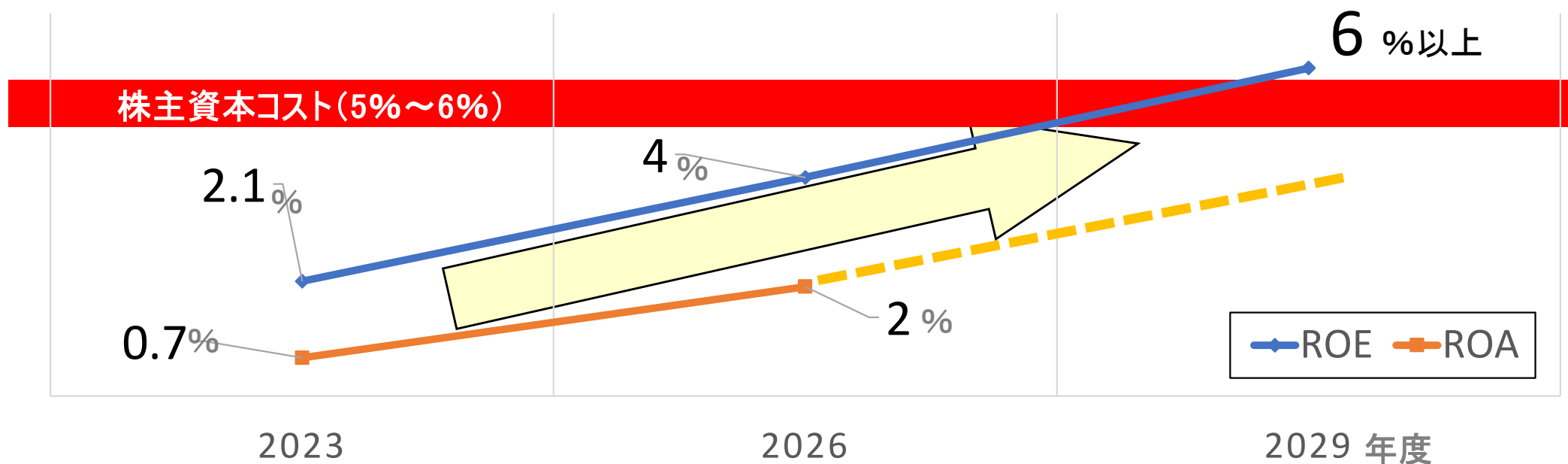
連結営業利益 6億円、連結営業利益率 4%到達

◎連結売上高 ➡今後3年間で**18億円以上の増収**

◎連結営業利益 ➡今後3年間で**4億円以上の増益** ➡当期純利益アップ ➡**ROE上昇へ**

各セグメント部門利益(営業利益ベース) ➡1億円以上維持し、営業利益を底上げ

中期経営計画の最終年度(2026年度) 投資収益性の指標と目標



2026年度末までにROE(自己資本当期純利益率) 4% (2023年度比プラス2%)
を目指す

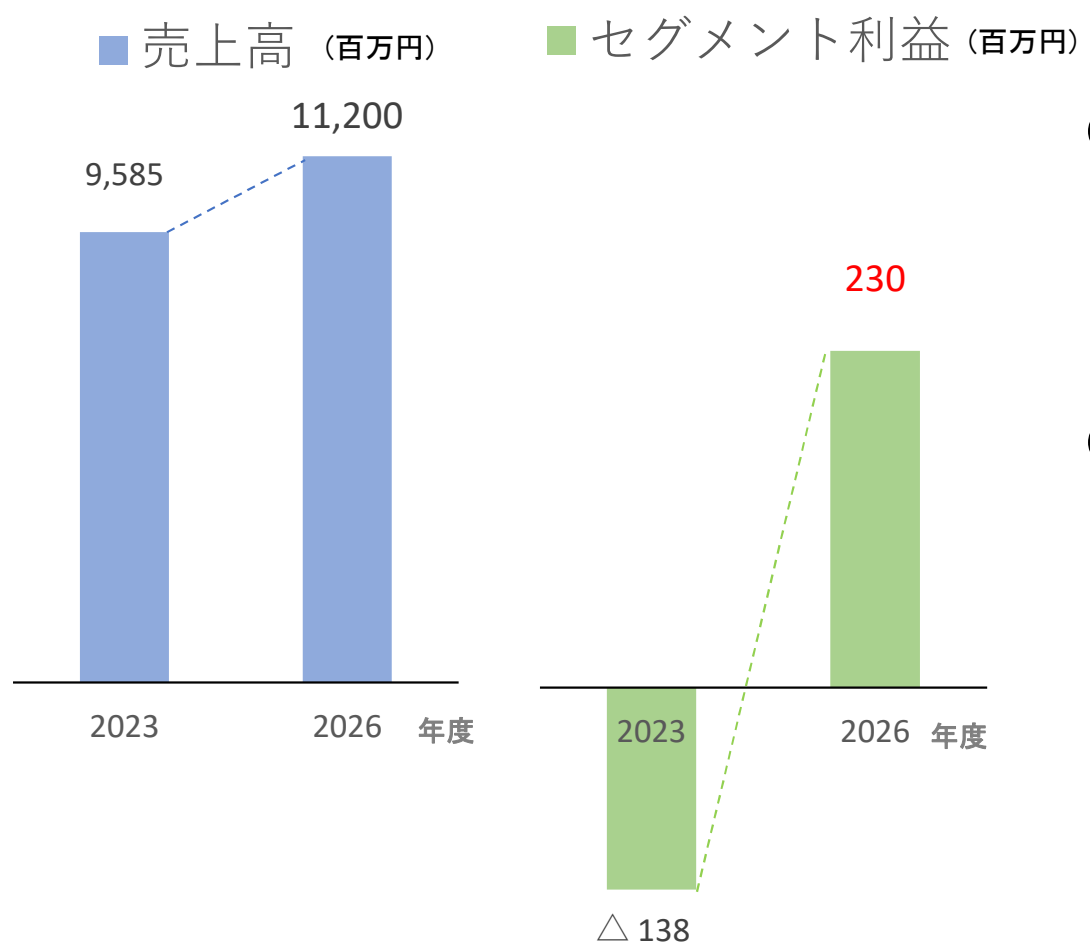
2026年度末にROA(総資産経常利益率) 2% (2023年度の3倍程度)を目指す
各セグメント利益(営業利益ベース)の向上の取組みを進める

次期中期経営計画(2027年度~2029年度)
エクイティプレミアム (ROE>株主資本コスト)確保 ROEは6%以上を目指す

中期経営計画の各セグメント部門 目標と取組内容①

【運輸部門】

セグメント損失から3年後、
2億円の黒字を目指す



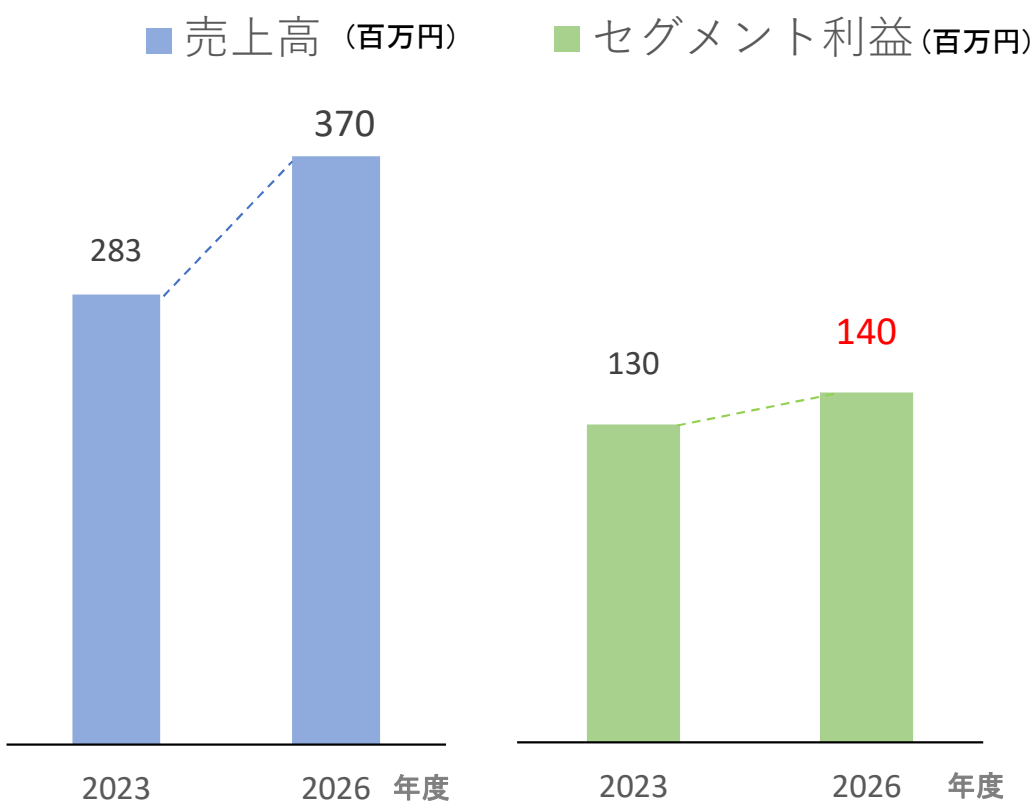
(売上高は、セグメント間取引除く) (セグメント利益は、営業利益ベース)

- ◎新潟港の利用が予定される貨物の獲得
当社が新潟港で長年培った荷役技術を活かし、
再生可能エネルギー貨物等の獲得を目指す
(バイオマス燃料、洋上風力設備等の重量物)
- ◎**内航フィーダー船**の利用拡大
新潟/博多・門司を結ぶ内航フィーダーを起点に
アジアを中心に結ぶコンテナサービスの営業強化で
貨物増加と温暖化ガス削減に取り組む
- ◎**港湾施設、経験豊富な人材**を活かす
臨港埠頭・自社倉庫や豊富な荷役経験・物流
知識を持つ人材を活かし、物流ニーズに最大限
応えるサービスを提供し、貨物量を増やす

中期経営計画の各セグメント部門 目標と取組内容②

【不動産部門】

賃貸不動産の入替を進め、
収益アップを目指す



◎高収益につながる賃貸不動産の取得
低収益不動産の売却と高収益賃貸物件の入替

◎自社施設・所有土地を利用した再生可能
エネルギー（太陽光など）の発電・売電事業開始

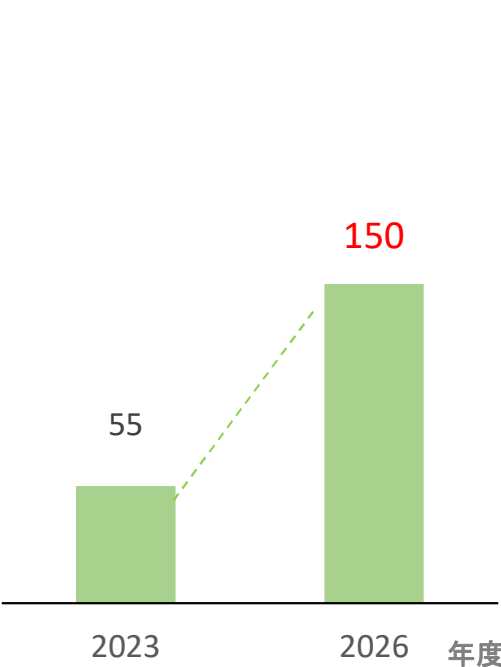
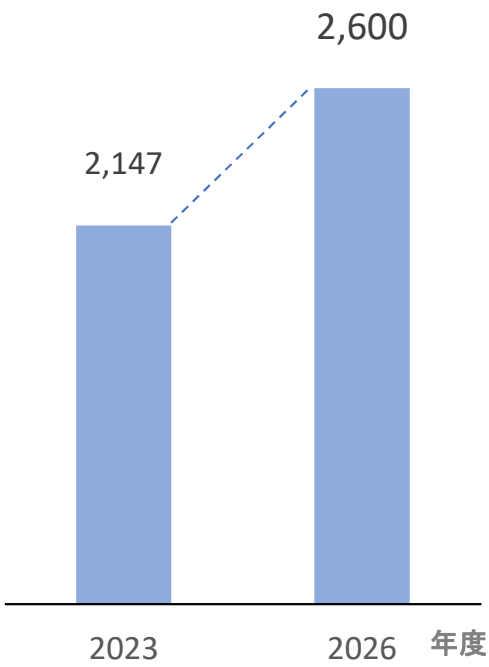
◎人口減少の中でも強いニーズある不動産開発
特定の利用者対象の社会福祉施設の開発

中期経営計画の各セグメント部門 目標と取組内容③

【ホテル部門】

クラウンプラザのブランド活かし、
3年後セグメント利益 1.5億円
到達目指す

■ 売上高 (百万円) ■ セグメント利益 (百万円)



(売上高は、セグメント間取引除く)

(セグメント利益は、営業利益ベース)

◎新潟市内シティホテルで**NO.1のステイタス**維持
新潟市内一番の大宴会場、バラエティ溢れる
レストラン・バーで独自の”おもてなし”を提供

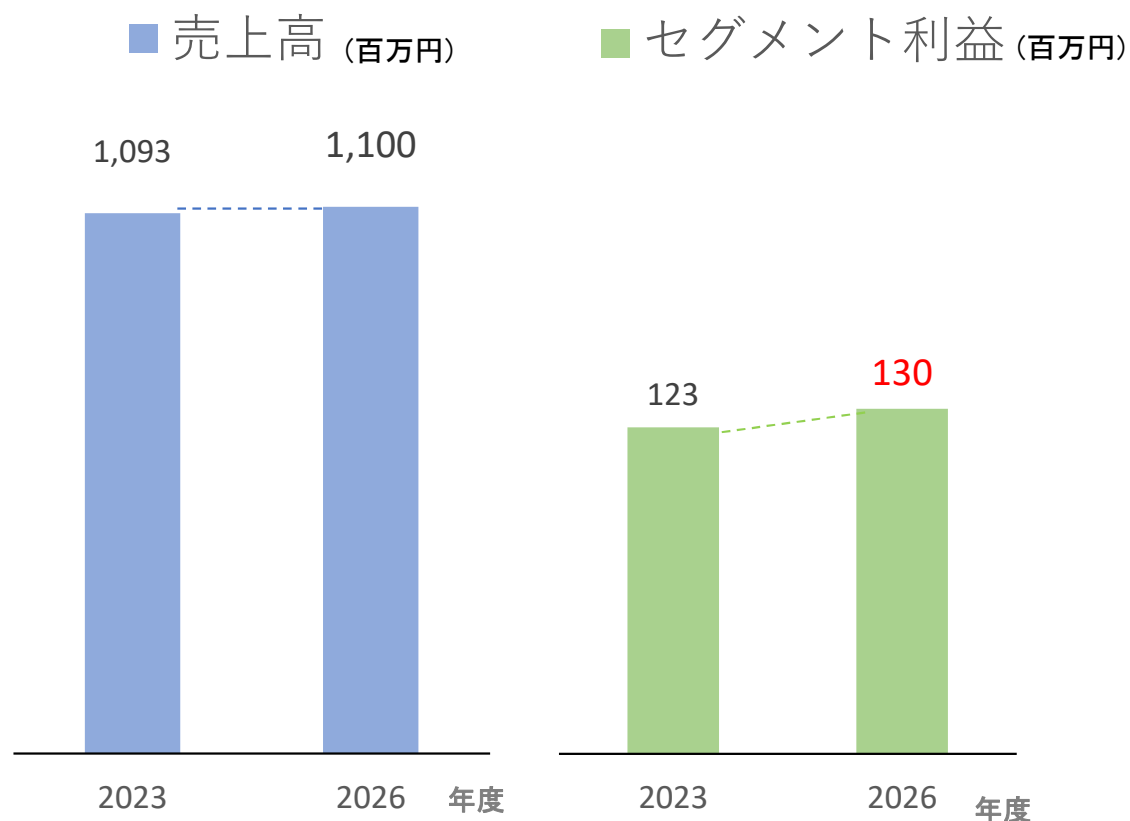
◎**客室改装**と客室単価の向上
客室改装を実施し、客室グレード・単価を差別化

◎**地元食材を活かす料飲サービス提供**
地元の自慢食材＋五感を刺激するメニュー・演出
を提供し、集客力をさらにアップ

中期経営計画の各セグメント部門 目標と取組内容④

【関連事業部門】

SDGsのニーズを捉えニッチな分野の特性を活かし
セグメント利益1億円の維持を目指す



(売上高は、セグメント間取引除く) (セグメント利益は、営業利益ベース)

◎木材リサイクル事業

解体業者にとってアクセスの良い処理場を活かし、廃材受入量の維持と木材チップの販売先を増やす

◎建機整備、販売事業

他社に無い建機整備の技術を一層アピールし整備件数を増やす

◎商品販売・保険代理店事業

他部門と連携を強化し、荷役・倉庫用品、各種保険、建築部材などの販路拡大

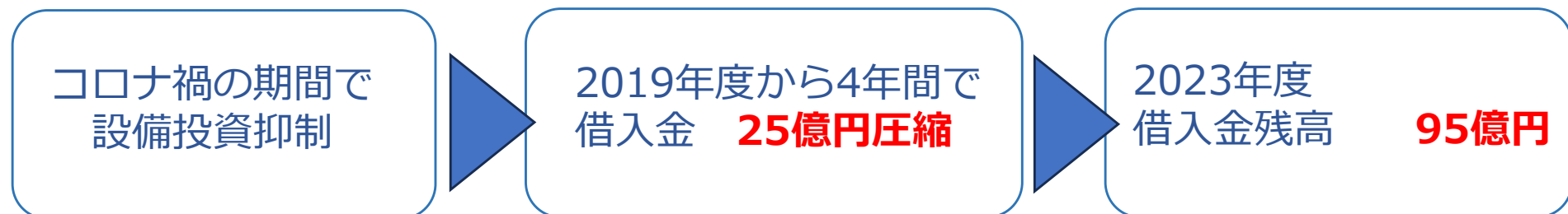
資金配分の計画と配当方針①

(1) 連結キャッシュフロー、借入金残高、配当金額、連結配当性向の推移

(単位:百万円)

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
営業活動CF	900	685	943	1,262	1,402
投資活動CF	△2,930	△233	70	△18	△590
フリーCF※	△2,030	451	1,013	1,244	811
財務活動CF	1,523	△280	△1,230	△905	△1,189
借入金残高	12,146	12,110	11,020	10,269	9,550
配当金額	30円/1株	無配	10円/1株	30円/1株	30円/1株
連結配当性向	81.1%	—	5.9%	11.8%	22.5%

※フリーCF:営業活動CFと投資活動CFの合計



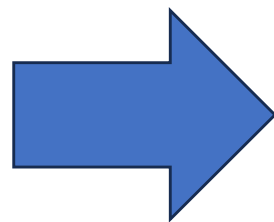
資金配分の計画と配当方針②

(2) 中期経営計画における資金配分計画

運輸、不動産、ホテル部門を中心に大型投資を実施

キャッシュ・イン
営業活動CF

2024～2026年度
累計30億円程度



キャッシュ・アウト
営業活動CFで得た資金の配分

- ・設備投資 80%程度
- ・借入金圧縮10%程度
- ・株主還元 10%程度

- ◎主部門の3年間の主な設備投資内容
(収支の進捗に応じて適宜見直し)
 - ✓運輸 : 倉庫設備・荷役機械強化
 - ✓不動産 : 太陽光設備、賃貸不動産取得
 - ✓ホテル : 客室改装、各種設備強化

- ◎借入金残高
95億円以下維持を目指す
- ◎政策保有株式の縮減も継続実施

(3) 本中期経営計画の配当方針

1株30円以上を目安とし、配当性向20%～30%の維持

中期経営計画における人的資本、サステナビリティの取組み

エンゲージメント向上と 人材育成の取組み

- ・ 社員の定期的な意識調査を通じた働きがいをもつ人事制度の実施
- ・ 各種作業ノウハウを活かしたサービスの提供（人材派遣事業等）
- ・ ドローン技術の習得と新規サービスを生み出す人材の育成

事業を担う人材確保、 働きがい・働きやすさ 向上の取組み

- ・ 港湾の現場を中心に女性・外国人が安心して働ける環境整備を推進
- ・ 高齢者が長く就労できる職場の拡大（倉庫内作業等の省力化推進）
- ・ 専門技能（荷役・機械整備、IT等）を持つ人材の通年採用の継続

地球環境の負荷の 軽減の取組み

- ・ 「みなとSDGsパートナー制度(国交省)」におけるCO₂削減目標（毎年排出量、前年度比△1%）達成への取組み
- ・ 自社施設を利用した太陽光発電・売電の実施、作業車のEV化
- ・ 倉庫・ホテル内のLED化

本資料における注意事項

本資料は連結ベースで作成しております。

本資料に記載された当社の計画、戦略などは、現時点で入手可能な情報に基づき当社の経営者が判断した、将来の業績に関する見通しであり、リスクや不確実性を含んでおります。従いまして、当社の事業をとりまく、経済情勢、市場の動向等の様々な要素により、実際の業績は、業績予想とは、異なる可能性があります。

(お問合せ先)

株式会社リンコーコーポレーション
総務部

TEL:025-245-4113 FAX:025-248-4113

URL: <https://www.rinko.co.jp/>

RINKO